

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 健三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結累計期間	第27期 第3四半期連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	1,254,077	1,307,818	1,669,682
経常利益 (千円)	217,727	254,333	263,325
四半期(当期)純利益 (千円)	160,028	142,756	174,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,778	155,467	174,262
純資産額 (千円)	1,461,830	1,541,992	1,477,314
総資産額 (千円)	1,748,001	1,701,817	1,811,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,145.71	1,022.05	1,251.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	90.6	81.5

回次	第26期 第3四半期連結会計期間	第27期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	417.53	289.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、SaaS/ASP事業の業績が順調に推移しており、その結果、売上高は1,307百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

営業利益は、外注費を内製化すること等によるコスト削減を図ったことにより240百万円(同20.5%増)となりました。

経常利益は、受取配当金3百万円及び投資事業組合運用益9百万円等があり254百万円(同16.8%増)となりました。

四半期純利益は、平成25年4月の事務所移転費用17百万円、法人税等18百万円及び繰延税金資産の取り崩し75百万円の影響により、142百万円(同10.8%減)となりました。

四半期純利益は前年同期比減少となりましたが、これは前第2四半期連結累計期間(平成24年12月)に法人税の繰り戻し還付金が30百万円発生したことによるものであります。

なお、4月30日に公表いたしました通期連結業績予想に対する進捗率は、売上高が74.7%、営業利益が76.3%、経常利益が78.3%、四半期純利益が71.4%となり、順調に推移いたしました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、事業別の状況は以下の通りであります。

#### SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、KDDI(株)、イー・アクセス(株)、エバラ食品工業(株)、(株)外為どっとコム、SMBCフレンド証券(株)、丸紅情報システムズ(株)、TOTO(株)、ソニー銀行(株)、(株)UCS等に導入され、堅調にシェアを伸ばしております。

Webサイト上に掲載する「よくある質問(FAQ)」の管理や社内情報の共有管理サービス『i-ask』は、TOTO(株)、NTTファイナンス(株)、ソニー銀行(株)、(株)ベネッセコーポレーション、(株)レコチョク、エヌシージャパン(株)、(一財)日本建設情報総合センター電子入札施設管理センター等に導入され、急速にシェアを伸ばしております。

また、Webサイトページをワンステップで簡単・綺麗に印刷することができる『i-print』は近畿日本鉄道(株)に、日本全国の新聞記事から希望テーマのニュースを配信する『法人向けニュース配信&検索』はジャパンワクチン(株)

に、お客様からのお問合せを一元管理できる顧客対応Webメーラー『ディーボックス』は(株)サンシャインシティに導入されました。

当企業集団の中核事業であるSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は1,255百万円(同5.5%増)と順調に推移いたしました。

#### その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスが52百万円となり、前年同期比11百万円の減少となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	149,539	149,539	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	149,539	-	1,133,011	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 三丁目3番2号	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	746,955	865,633
受取手形及び売掛金	203,944	229,975
有価証券	160,051	-
仕掛品	4,261	3,665
その他	50,205	23,816
流動資産合計	1,165,418	1,123,091
固定資産		
有形固定資産	30,709	20,692
無形固定資産		
のれん	293,703	267,672
その他	5,508	4,245
無形固定資産合計	299,211	271,917
投資その他の資産		
投資有価証券	103,974	97,084
繰延税金資産	156,069	89,303
その他	56,656	99,785
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	316,642	286,116
固定資産合計	646,564	578,725
資産合計	1,811,983	1,701,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,010	44,272
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払法人税等	6,801	19,022
その他	150,663	96,226
流動負債合計	233,474	159,520
固定負債		
長期借入金	100,000	-
その他	1,193	303
固定負債合計	101,193	303
負債合計	334,668	159,824

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	26,917	25,049
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,469,913	1,521,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,401	20,112
その他の包括利益累計額合計	7,401	20,112
純資産合計	1,477,314	1,541,992
負債純資産合計	1,811,983	1,701,817



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,254,077	1,307,818
売上原価	542,742	520,797
売上総利益	711,335	787,021
販売費及び一般管理費	511,795	546,596
営業利益	199,539	240,424
営業外収益		
受取利息	383	398
受取配当金	2,750	3,000
有価証券売却益	15,408	200
投資事業組合運用益	-	9,359
その他	4,598	3,034
営業外収益合計	23,139	15,991
営業外費用		
支払利息	1,995	1,849
投資事業組合運用損	1,878	-
その他	1,078	233
営業外費用合計	4,951	2,082
経常利益	217,727	254,333
特別損失		
事務所移転費用	-	17,742
特別損失合計	-	17,742
税金等調整前四半期純利益	217,727	236,590
法人税、住民税及び事業税	8,931	18,239
法人税等還付税額	30,656	-
法人税等調整額	79,424	75,594
法人税等合計	57,698	93,834
少数株主損益調整前四半期純利益	160,028	142,756
四半期純利益	160,028	142,756

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,028	142,756
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,250	12,711
その他の包括利益合計	1,250	12,711
四半期包括利益	158,778	155,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,778	155,467

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	15,169千円	9,631千円
のれんの償却額	26,078	26,031

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	41,902	300	平成23年12月31日	平成24年2月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	48,886	350	平成24年12月31日	平成25年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業集団は前連結会計年度において、「SaaS/ASP事業」「言語処理関連事業」「データベース事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「SaaS/ASP事業」のみとなり、当企業集団の業績におけるその他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

この変更は、「SaaS/ASP事業」を運営するデジアナコミュニケーションズ(株)が、「言語処理関連事業」を運営する(株)ニューズウォッチを吸収合併したこと及び「データベース事業」の重要性が低下したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,145円71銭	1,022円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,028	142,756
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,028	142,756
普通株式の期中平均株式数(株)	139,676	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 48,886千円

(ロ) 1株当たりの金額 350円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月25日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社フュージョンパートナー  
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。